



根堀台だより

平成29年11月20日

第 74 号

校訓「進歩(文)」「健康(武)」「協力(道)」

魁新聞Voice 由利中3年生が掲載中です



由利中3年①
(由利本荘市)

社会常識を学んで準備を
三浦 美桜子 みおこ

国語の授業で新聞を読み、成人年齢が18歳に引き下げられる案があることを知った。私は今、中学3年の15歳。もし3年後に成人すると言われても全く実感が湧かない。成人して自分の責任が大きくなることにすごく不安を感じる。政府は成人年齢を引き下げ

る理由として、「若者の社会への意識を高めるため」「選挙年齢と成年をそろえるため」と言っている。一方、インターネットでは、「税金を増やすため」「成年を世界水準にすることでグローバル化を目指している」などと書かれていた。

20歳での成人が慣れ親しまれてきた日本で、これらの理由で成人年齢をわざわざ変える必要はないと思う。以前、内閣府が行った調査でも69%の人が反対だったようだ。

また、毎年1月の成人の日を迎えると話題になるのが荒れた成人式だ。大人として認

められ、いろいろなことが解禁になった解放感からか、派手な格好をしたり、壇上に上がって式を妨害したりするなどが、問題が起きている。真面目な人が大多数なのだろうが、20歳になってもあのような人たちがいるのだ。それよりも、社会経験の少ない18歳が集まったらどうなるのだろうかと思う。

10月の衆院選で自民党が大勝した今、成人年齢の18歳への引き下げは決まったも同然だろう。しかし、消費者被害の拡大や、少年法の改正など、問題点や課題は少なくないはずだ。しっかりとした土台をつくってから民法の改正に移してもらいたいと思う。

私も、「常識を知らない大人」にならないように社会について学び、準備していきたい。

11月16日(木)付け「秋田魁新聞」の「Voice」欄に、本校3年生の作文が掲載されています。これは国語の授業で、成人年齢が20歳から18歳に引き下げられる民法改正案に対して、「18歳成人法案を考える」というテーマで新聞記事を取り上げて学習し、自分の意見をまとめたものです。

先月「衆議院議員選挙」がありました。総務省が今回の衆院選の18、19歳の投票率(小選挙区)について、一部の投票区を抽出して調査した結果、41.51%だったと発表しています。全体の投票率が53.68%であったことから、およそ12ポイント下回ったこととなります。また、20歳以下だけではなく、若年層全体としても投票率は前回の参院選も含め、いずれの選挙でも他の年代と比べて、低い水準にとどまっています。

このような「若者の政治参加」が課題として浮上する中、今後も「主権者教育」の在り方が問われ

ることになります。勿論、3年生社会科の公民分野でも政治について学ぶ機会がありますが、今回は「国語」で自分なりの考え方について発表しました。このような課題を「教科横断的な課題」と呼び、今回の「法教育」に関するものは、民主主義や法、自他の権利と義務、公正さといった基本的な概念について体験的に理解することが実生活への活用を視野に入れた場合、特に重要であると考えられます。

本校の子どもたちの文章を読むと、考え方に芯が一本きちんと通っており、個人としてよ

りよい生き方を求める姿勢が伝わってきて、人間としての成長がはっきり伺えます。

そして、子どもたちにとって、政治が自分たちの生活とは遊離したものではなく、身近なものとして捉えていることで、学校や学級での集団生活の中で「正義」や「公正さ」を重んじ、身近なトラブルを解決していく態度や実践などが期待されます。

民法改正案、急がずに見直しを

熊合 歩華

成人年齢を20歳から18歳に引き下げる民法改正案について、世間はどうか考えるのだろうか。

成年になったらできること、喫煙、競馬などの公営ギャンブル、親の同意なしでの契約などがある。

これらについては、20歳未満の飲酒、喫煙の禁止を維持し、「未成年者」の禁止を定めた競馬など公営ギャンブルの各法は、それぞれ「20歳未満」禁止と改め、現行の年齢が維持されるようだ。さらに悪質な契約を取り消せる条文を消費者契約法に追加するといふ。

少年法の適用年齢引き下げ

はどうかだろうか。現在の日本では、未成年者には保護観察処分や少年院に入所させるといった矯正教育を行っている。しかし少年法が改正されると、今までは矯正教育の対象だった18歳や19歳の若者が、罪状によっては罰金刑で済んでしまい、何の矯正もされないまま元の生活に戻ってしまうということになる。そうすると、犯罪の増長が心配だ。

これらの問題も含め、他にも関係する多くの法律を改めなければならぬ。これだけの問題を抱えながらも成人年齢を引き下げるべきなのか、大いに疑問だ。

選挙年齢が18歳に引き下げられたばかりだ。世界の国々も同様だからといって、今すぐ成人年齢を引き下げる必要はないと思う。現状を見据えて、問題点を探り、その対策を考えたうえで改正することが大事だ。民法改正案については、見直してほしいものだ。

考え方の未成熟さ心配

佐々木 亜優

私は、成人年齢を18歳以上に引き下げるという考えに反対する。なぜなら、まだ18歳は若過ぎるからだ。若い人は深く考えず、物事を簡単に考えてしまいがちな面があると



由利中3年③
(由利本荘市)

声十字路

世間は、どのように考えているだろうか。新聞報道などによると、引き下げることに反対する人の割合は、7割近くいる。反対意見として、「成人したからといって、全員に大人としての自覚が身に付くわけではない」「社会のことを考えていない子どもは選挙に行くわけもなく、考え方も

甘く、まだまだ未熟。逆に引き上げるべきだ」という声が多くあるという。

また、少数ではあるが賛成派の意見は、「18年も教育を受けて、社会の責任を負わないのは過保護だ」「20歳間近で、保護者がいないとできないことがたくさんあるのは大変」というものだった。

このほかにもメリットやデメリットはあるだろうが、成人年齢を18歳に引き下げる民法改正案に私は反対だ。

え、考え方が未成熟な故にさまざまな問題が起きていると思う。それをさらに引き下げて18歳にするというのだからとても賛成はできない。

より良い日本にするためにも成人年齢は今のままの20歳が良いと思う。

最近では、スマートフォンやタブレット端末の普及により、「活字離れ」にますます拍車がかかっているのが現状です。書籍や新聞などの活字媒体は以前に比べて読まなくなってきています。

その影響として挙げられているのは、本を読まないために知識が身に付かない、新聞を購読しないために社会の動きが分からないといった、直接的なことだけでなく、自分の考えを伝えられない、相手の話の真意を理解できないなど、最近の若者に見られる傾向と「活字離れ」には、大きな関係性があると考えられています。もちろん、世界各国の人々と対話するには、英語などの外国語のスキルも必要です。しかし、まずは母国語である日本語で自分の意見をきちんと言えようでなければ、外国語を覚えたとしても「相手と対等に話し合う」ことは難しいです。由利の子どもたちがこのようにしっかりとした考えをもっていることには大変頼もしい限りです。

これまで、本校ではNIEに各教科で取り組んできました。特に、国語科では毎年新聞への掲載を続けてきており、反響も大きく、地域の皆さんも大変喜んで下さっています。この3年生の取組をさらに次年度へとつなげていきたいものです。

